



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所 東
 コード番号 2816 URL http://www.daisho.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)松本 洋助
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)松本 俊一 (TEL)092-611-9340
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,399	6.1	798	43.9	827	33.8	533	31.9
2020年3月期	21,105	2.6	555	9.5	618	18.2	404	23.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	55.27	—	6.4	5.6	3.6
2020年3月期	41.92	—	5.0	4.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,115	8,574	56.7	888.30
2020年3月期	14,209	8,188	57.6	848.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,574百万円 2020年3月期 8,188百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,966	△635	△671	2,645
2020年3月期	1,136	△534	△337	1,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	173	42.9	2.2
2021年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	173	32.6	2.1
2022年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		30.5	

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	—	360	—	360	—	230	—	23.83
通期	22,200	—	900	—	900	—	570	—	59.05

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	9,868,800 株	2020年3月期	9,868,800 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	216,088 株	2020年3月期	216,088 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	9,652,712 株	2020年3月期	9,652,712 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(退職給付関係)	16
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が大幅に制限されるなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、感染症拡大の影響による外出自粛の動きが広がり、巣ごもり消費の需要から生活必需品である食品の消費は拡大したものの、家計の先行き不透明感により、消費者の生活防衛意識や節約志向は一層高まる状況となりました。

このような状況のもと、当社は、2022年3月期までの中期経営計画に沿い、収益力の高い主力ロングセラー製品の拡販に注力する原点への回帰と、新時代における持続的成長を目指す事業活動を大きな柱とし、その実現に向けた重点施策に取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群においては、主力製品の販売に経営資源を集中させ一層の拡販に努めるなか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で家庭内での食事機会が拡大したこともあり、小売用製品が好調に推移いたしました。特に『秘伝 焼肉のたれ』、『博多もつ鍋スープ』、『キムチ鍋スープ』といった主力ロングセラー製品が、大きく売上を伸ばしました。鍋スープでは、通年製品化に注力すべく、製品面・販促面での方策を実施いたしました。製品面では、通常の鍋に比べ気温の影響を受けにくい「しゃぶしゃぶ」に着目した「しゃぶ鍋」関連製品9アイテムをあらたに投入し、ラインアップを大幅に拡充いたしました。また「夏鍋」をテーマとした販促プロモーションを展開し、夏野菜メニューやスタミナメニューを訴求するとともに、ウェブCMの展開やインスタグラム投稿キャンペーンを実施いたしました。商戦が本格化した秋冬期においては、12月の強い寒気による全国的な低気温もあり、鍋スープ類は主力製品を中心に大きく伸長し、『柑橘とり鍋スープ』などの新製品も好調に推移いたしました。さらに、2021年の春夏シーズンに向け、拡販およびブランド認知率向上を目的に、有名タレントを起用した焼肉のたれのウェブ広告・テレビCM・消費者キャンペーンなどのプロモーションを積極的に展開いたしました。業務用製品では、新規開拓への取り組みを継続するなか、内食市場の拡大の影響もあり、『アヒージョ風ソース』、『照焼ペッパーソース』などの精肉向けのソースが伸長しました。この結果、売上高は159億35百万円（前期比107.6%）となりました。

粉体調味料群においては、『味・塩こしょう』シリーズが詰め替え用を中心に好調に推移し、リニューアルした『もちもちねぎチヂミの素』や、主力製品の『きのこがおいしい！アヒージョの素』などが家庭内消費の需要拡大を受け、大きく売上を伸ばしました。この結果、売上高は40億35百万円（前期比102.5%）となりました。

その他調味料群においては、新製品『ぱくぱくキャベツ用セット』が姉妹品の『レタスがおいしい パリ麺サラダ用セット』とともに売上を牽引し、あらたに『コバラにうれしい 5つの味のスープはるさめ』、『機能性表示食品 GABA配合スープはるさめ』を投入し、一層ラインアップを充実させた「スープはるさめ」類も好調に推移いたしました。この結果、売上高は24億27百万円（前期比103.2%）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、223億99百万円（前期比106.1%）となりました。利益につきましては、原材料価格は想定範囲内で推移するなか、広告・販促企画活動といった後方支援への積極投資や、物流コストの上昇の影響を受けたものの、営業利益は7億98百万円（前期比143.9%）、経常利益は8億27百万円（前期比133.8%）、当期純利益は5億33百万円（前期比131.9%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ9億5百万円増加し、151億15百万円となりました。固定資産が総資産の54.8%を占め、流動資産は総資産の45.2%を占めております。主な資産の変動は、「現金及び預金」が6億59百万円、「商品及び製品」が1億85百万円、「建設仮勘定」が1億76百万円それぞれ増加し、「リース資産」が1億28百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ5億19百万円増加し、65億40百万円となりました。流動負債が負債合計の70.4%を占め、固定負債は負債合計の29.6%を占めております。主な負債の変動は、「未払金」が3億48百万円、「未払法人税等」が1億93百万円、「買掛金」が1億59百万円それぞれ増加し、「長期借入金」が1億66百万円、「リース債務」が1億57百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ3億86百万円増加し、85億74百万円となりました。主な純資産の変動は、当期純利益5億33百万円の計上、剰余金の配当1億73百万円の支出により「利益剰余金」が3億59百万円増加したことによるものです。自己資本比率は56.7%となり、前事業年度末に比べ0.9ポイント下降しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、26億45百万円となり、前事業年度末に比べ6億59百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益8億21百万円、減価償却費7億30百万円、未払金の増加額3億53百万円、仕入債務の増加額1億59百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額2億28百万円、法人税等の支払額1億54百万円等による資金の減少により、前期比で8億29百万円収入増の19億66百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億82百万円等による資金の減少により、前期比で1億円支出増の6億35百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済3億30百万円、配当金の支払額1億73百万円、長期借入金の返済1億66百万円の支出により、前期比で3億33百万円支出増の6億71百万円の純支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	56.7	55.9	58.1	57.6	56.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.2	89.5	85.4	76.0	86.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.5	1.1	1.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.4	55.3	59.5	76.6	140.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大と収束時期が見通せない状況で、かつて経験したことのない社会不安のなか、消費者の生活防衛意識・節約志向は今後一層高まると予想しております。食品業界においても、少子高齢化による国内市場の縮小、ネット販売市場の拡大などの流通の変化、消費者の価値観の多様化など、市場環境の変化はそのスピードを上げています。一方で物流コストの高止まりや人手不足の影響は今後も継続すると見込まれ、業界ではこうした数多くの課題への対応が求められます。

このようななか、当社としては、引き続き「主力製品の集中販売」「業務用製品のさらなる飛躍」「新製品の開発」「次世代の組織作り」という中期経営計画の4つの基本施策に則り、収益構造の改革を図り、成長を持続させてまいります。

小売用調味料市場に対しては、焼肉のたれや鍋スープなどの主力製品の売上拡大を一層推進するべく、経営資源の集中を図るとともに、即食製品など、消費者の多様なニーズを捉えた価値ある製品の開発と、機動的で魅力ある販促企画、キャンペーン、広告活動などの後方支援の充実化を推進してまいります。また、暖冬の頻度が高まっている現状に鑑み、鍋スープの通年製品化にも引き続き取り組んでまいります。

さらに、成長軌道にある惣菜向け調味料など、業務用調味料市場の開拓にも引き続き注力し、流通チャネルごとにメニュー開発・提案を加速させ、積極的な拡販に努めてまいります。また、世界的な食糧需要の増大やアジア・新興国の経済成長、日本食の広まりといったトレンドを捉え、海外市場の開拓に向け販売体制を強化し、一層の売上拡大を図ります。

その他、消費者の食の安心や健康に対する意識の高まりに対応するため、更なる安心・安全を確保した品質保証体制のもとでの製造につとめ、「糖質オフ」や「機能性表示食品」など、健康をキーワードとした新製品の開発・投入を行い、価値ある製品の充実を図ってまいります。

これらの具体的取り組みを加速させることで売上の拡大と利益率の改善を目指すとともに、選択と集中を意識した組織マネジメント、および次世代人材育成への投資を積極化すること、さらには、企業の社会的責任に対する要請が一層高まっていることを踏まえ、SDGsを見据えた持続可能な社会と事業成長の両立の実現に向け、様々な取り組みを実行してまいります。

通期業績見通しといたしましては、売上高222億円(※)、営業利益9億円、経常利益9億円、当期純利益5億7000万円を予想しております。

※) 当社は、2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を適用することとしました。これにより、売上高の数値は当該会計基準適用前の数値(228億円)より低くなります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の見通し、配当性向などを総合的に判断しつつ、長期安定的な配当の継続を基本方針とし、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図る貴重な資金として捉え、今後の事業展開等に柔軟かつ効果的に活用させていただく予定であります。

なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の1株当たり18円の普通配当とすることを予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株当たり18円(中間配当金9円 期末配当金9円)とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内の取引が大半を占めることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985	2,645
受取手形	14	22
売掛金	2,755	2,764
商品及び製品	771	957
原材料	304	346
前払費用	43	45
未収入金	148	70
その他	32	4
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	6,037	6,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,208	※1 5,301
減価償却累計額	△3,217	△3,324
建物(純額)	1,991	1,977
構築物	※1 877	※1 985
減価償却累計額	△513	△555
構築物(純額)	363	430
機械及び装置	※1 3,416	※1 3,562
減価償却累計額	△2,519	△2,740
機械及び装置(純額)	896	822
車両運搬具	23	27
減価償却累計額	△19	△22
車両運搬具(純額)	4	5
工具、器具及び備品	200	202
減価償却累計額	△166	△172
工具、器具及び備品(純額)	34	29
土地	2,677	2,677
リース資産	2,495	1,355
減価償却累計額	△1,584	△572
リース資産(純額)	911	783
建設仮勘定	5	182
有形固定資産合計	6,884	6,908
無形固定資産		
ソフトウェア	—	73
ソフトウェア仮勘定	35	—
リース資産	90	71
その他	2	2
無形固定資産合計	129	147

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	214	259
長期前払費用	5	1
繰延税金資産	540	585
敷金及び保証金	255	234
その他	146	143
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,157	1,219
固定資産合計	8,171	8,275
資産合計	14,209	15,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,618	1,777
1年内返済予定の長期借入金	166	166
リース債務	324	211
未払金	1,137	1,486
未払費用	133	137
未払法人税等	107	301
未払消費税等	—	30
預り金	24	37
賞与引当金	412	437
役員賞与引当金	15	21
流動負債合計	3,938	4,605
固定負債		
長期借入金	208	42
リース債務	788	744
退職給付引当金	436	464
役員退職慰労引当金	612	648
その他	36	35
固定負債合計	2,083	1,935
負債合計	6,021	6,540

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金		
資本準備金	379	379
資本剰余金合計	379	379
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	6,350	6,550
繰越利益剰余金	554	713
利益剰余金合計	6,994	7,354
自己株式	△114	△114
株主資本合計	8,130	8,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	84
評価・換算差額等合計	57	84
純資産合計	8,188	8,574
負債純資産合計	14,209	15,115

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,859	22,156
商品売上高	246	243
売上高合計	21,105	22,399
売上原価		
製品期首たな卸高	742	763
商品期首たな卸高	7	8
当期製品製造原価	※1 12,263	※1 12,961
当期商品仕入高	194	195
合計	13,207	13,928
他勘定振替高	73	93
製品期末たな卸高	763	944
商品期末たな卸高	8	12
売上原価合計	※2 12,362	※2 12,877
売上総利益	8,743	9,522
販売費及び一般管理費		
販売促進費	611	536
広告宣伝費	162	225
配送費	2,327	2,530
貸倒引当金繰入額	4	0
役員報酬	150	147
給料及び手当	1,958	2,028
賞与	279	361
賞与引当金繰入額	284	309
役員賞与引当金繰入額	15	21
退職給付費用	88	100
役員退職慰労引当金繰入額	43	44
福利厚生費	417	454
旅費及び通信費	243	192
減価償却費	81	94
賃借料	729	747
その他	790	927
販売費及び一般管理費合計	8,187	8,723
営業利益	555	798
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2	2
不動産賃貸料	7	7
物品売却益	3	2
保険解約返戻金	17	—
受取補償金	40	—
受取保険金	—	17
助成金収入	—	5
その他	14	8
営業外収益合計	85	43
営業外費用		
支払利息	14	13
固定資産圧縮損	3	—
その他	3	0
営業外費用合計	22	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常利益	618	827
特別利益		
補助金収入	—	36
特別利益合計	—	36
特別損失		
固定資産除売却損	10	6
固定資産圧縮損	—	36
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	10	42
税引前当期純利益	607	821
法人税、住民税及び事業税	168	343
法人税等調整額	35	△55
法人税等合計	203	287
当期純利益	404	533

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	8,580	70.0	9,168	70.8
II 労務費		1,673	13.7	1,805	13.9
III 経費		2,008	16.3	1,987	15.3
当期総製造費用		12,263	100.0	12,961	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		12,263		12,961	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		12,263		12,961	100.0

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
減価償却費	608	632
水道光熱費	346	311
研究開発費	401	290

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	870	379	90	6,250	423	6,763	△114	7,899	36	7,936	
当期変動額											
別途積立金の積立				100	△100	—		—		—	
剰余金の配当					△173	△173		△173		△173	
当期純利益					404	404		404		404	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									21	21	
当期変動額合計	—	—	—	100	130	230	—	230	21	251	
当期末残高	870	379	90	6,350	554	6,994	△114	8,130	57	8,188	

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	870	379	90	6,350	554	6,994	△114	8,130	57	8,188	
当期変動額											
別途積立金の積立				200	△200	—		—		—	
剰余金の配当					△173	△173		△173		△173	
当期純利益					533	533		533		533	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									26	26	
当期変動額合計	—	—	—	200	159	359	—	359	26	386	
当期末残高	870	379	90	6,550	713	7,354	△114	8,490	84	8,574	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	607	821
減価償却費	694	730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△165	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	6
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	14	13
固定資産除売却損益 (△は益)	10	6
補助金収入	—	△36
固定資産圧縮損	—	36
売上債権の増減額 (△は増加)	272	△16
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	△228
仕入債務の増減額 (△は減少)	108	159
未払金の増減額 (△は減少)	△91	353
その他	△173	198
小計	1,305	2,131
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△14	△13
法人税等の支払額	△156	△154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136	1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△496	△582
無形固定資産の取得による支出	△30	△44
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△124	△166
リース債務の返済による支出	△339	△330
配当金の支払額	△173	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337	△671
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	264	659
現金及び現金同等物の期首残高	1,720	1,985
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,985	※1 2,645

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
圧縮記帳額	50百万円	86百万円
（うち、建物）	27	27
（うち、構築物）	9	9
（うち、機械及び装置）	14	50

(損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	401百万円	290百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産 評価損	9百万円	14百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	216,088	—	—	216,088

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	86	9.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	86	9.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86	9.00	2020年3月31日	2020年6月29日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	216,088	—	—	216,088

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	86	9.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	86	9.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86	9.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	1,985百万円	2,645百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,985	2,645

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、調味料製造設備、ネットワーク機器等の電子機器及び車両であります。

b. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、確定給付型の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	527百万円	555百万円
勤務費用	42	44
利息費用	4	4
数理計算上の差異の発生額	4	15
退職給付の支払額	△24	△21
退職給付債務の期末残高	555	598

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	113百万円	87百万円
期待運用収益	1	1
数理計算上の差異の発生額	△27	19
年金資産の期末残高	87	108

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 2020年3月31日	当事業年度 2021年3月31日
積立型制度の退職給付債務	555百万円	598百万円
年金資産	△87	△108
未積立退職給付債務	467	489
未認識数理計算上の差異	△31	△25
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	436	464
退職給付引当金	436	464
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	436	464

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	42百万円	44百万円
利息費用	4	4
期待運用収益	△1	△1
数理計算上の差異の費用処理額	△9	2
確定給付制度に係る退職給付費用	35	50

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 2020年3月31日	当事業年度 2021年3月31日
株式	66百万円	85百万円
現金及び預金	20	22
その他	1	1
合計	87	108

(注)年金資産はすべて、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度96百万円、当事業年度92百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	186百万円	197百万円
退職給付引当金	152	160
賞与引当金	125	133
その他	112	140
繰延税金資産小計	576	631
評価性引当額	△15	△15
繰延税金資産合計	561	616
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△21	△30
繰延税金負債合計	△21	△30
繰延税金資産の純額	540	585

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	1.7
住民税均等割額	7.4	5.4
試験研究費税額控除	△7.2	△2.0
その他	△0.4	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	35.0

(セグメント情報等)

当社は、食品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	848円28銭	888円30銭
1株当たり当期純利益	41円92銭	55円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(百万円)	404	533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	404	533
普通株式の期中平均株式数(株)	9,652,712	9,652,712

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,188	8,574
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,188	8,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,652,712	9,652,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。